

仮説の検証

6-1 仮説の検証

『国勢調査を活用した実態把握』を行うにあたっては、平成23年11月に開催された大阪府同和問題解決推進審議会での意見を踏まえ、次のとおり、対象地域に関する調査仮説を設定し、対象地域計については既に、報告書【第一次】において示している。

ここでは、地域類型ごとにみた場合に、仮説が成立したか否かについて確認しているが、『低層住居』及び『準住居』については母数が小さいため、検証していない。

なお、これらの仮説が成立したか否かについては一部を除き、既に、これまでの「労働の状況」及び「移動者（転入者）の状況」において示した集計結果からも確認できるが、「仮説の検証」という観点から、これまでの結果についてあらためて振り返っている。

<調査仮説一覧>

1. 「労働」に関する仮説（6-2）

・労働力率に関する仮説

「女性では、『主に仕事』をしている割合が高く、25～34歳、40～44歳で府内男性とほぼ同程度の労働力率。女性では、30歳代（M字カーブにあたる時期）のヘコミが少なく台形型」

・就業率に関する仮説

「男性の就業率は低く、女性の就業率が高い」「働いている高齢者の割合が低い」

・完全失業率に関する仮説

「中高年齢者の完全失業率が高い」

・正規・非正規雇用者比率に関する仮説

「若年者では非正規労働者比率が高い」「中高年齢者は非正規労働者比率が高い」

「女性では、45～54歳の正規労働者比率が高く、15～24歳での非正規労働者比率が高い」「若年未婚者は、非正規労働者比率が高い」

・ブルーカラー・ホワイトカラー比率に関する仮説

「勤め先での職種はブルーカラーの率が高い」

2. 「転入者」に関する仮説（6-3）

・世帯類型に関する仮説

「高齢単身世帯、高齢夫婦世帯、及び母子世帯の転入が多い」

・住宅の所有形態に関する仮説（平成25年2月に開催された府同推審での意見を踏まえ追加）

「公営の借家への転入が多い」

6-2 「労働」に関する仮説

6-2-1 労働力状態

「女性では、『主に仕事』をしている割合が高く、25～34歳、40～44歳で府内男性とほぼ同程度の労働力率。女性では、30歳代（M字カーブにあたる時期）のへコミが少なく台形型」とする「労働力率」の仮説について

1. 対象地域計（労働力状態）と大阪府全域との比較

報告書【第一次】の再掲

大阪府全域と比べ、対象地域の女性では、『主に仕事』の割合は3ポイント程度低く、労働力率も4ポイント程度低くなっている。次に、20歳代～40歳代の大阪府全域男性の労働力率と比べ、同年代の対象地域の女性の労働力率は、10ポイント～28ポイント程度低くなっており、調査仮説は成立しなかった。

一方、大阪府全域の女性は、20歳代でいったんピークに達した後、30歳代で低下し、40歳代で再び上昇する、いわゆるM字カーブを描いているが、対象地域の女性では、M字型のへコミが見られず、調査仮説は成立した。

2. 対象地域の状況（労働力状態）

地域類型ごとにみると、対象地域計では低かった『主に仕事』の割合が、『近隣商業』及び『商業』の女性で、大阪府全域の女性より4～8ポイント程度高くなっており、この2つの地域では異なる傾向がみられた。

表 1-1 女性の『主に仕事』の割合・女性の『労働力率』

女性	低層住居	中高層住居	住居	準住居	近隣商業	商業	準工業	工業	市街化調整	対象地域計	大阪府全域(女性)
主に仕事	23.0%	26.0%	24.9%	24.7%	33.6%	37.2%	26.4%	26.8%	22.9%	26.4%	29.2%
労働力率	38.0%	42.6%	42.2%	43.5%	50.3%	56.8%	46.6%	44.6%	41.3%	44.2%	48.1%

大阪府全域男性の労働力率と比較すると、『近隣商業』と『商業』の20歳代でほぼ同程度の労働力率となっているが、それ以外の地域類型は、概ね対象地域計と同様の傾向を示している。

表 1-2 女性の『労働力率』（男性との比較）

女性	低層住居	中高層住居	住居	準住居	近隣商業	商業	準工業	工業	市街化調整	対象地域計	大阪府全域(男性)
労働力率											
20歳代	41.7%	69.6%	69.0%	0.0%	81.7%	79.7%	70.0%	61.9%	72.9%	70.8%	80.8%
30歳代	83.3%	69.4%	67.2%	45.5%	71.0%	79.3%	71.9%	60.0%	75.4%	69.5%	97.3%
40歳代	57.1%	69.7%	69.7%	33.3%	73.5%	72.6%	69.2%	72.6%	80.3%	70.0%	97.0%

また、対象地域計ではM字型のへコミが見られなかったが、『近隣商業』では30歳で労働力率が低下し、40歳代で上昇する緩いへコミが見られ、『商業』、『工業』及び『市街化調整』でも、独自の傾向がみられた。

表2 女性の『労働力率』（年齢階層別）

女性											
労働力率	低層住居	中高層住居	住居	準住居	近隣商業	商業	準工業	工業	市街化調整	対象地域計	大阪府全域(女性)
20歳代	41.7%	69.6%	69.0%	0.0%	81.7%	79.7%	70.0%	61.9%	72.9%	70.8%	73.1%
30歳代	83.3%	69.4%	67.2%	45.5%	71.0%	79.3%	71.9%	60.0%	75.4%	69.5%	64.7%
40歳代	57.1%	69.7%	69.7%	33.3%	73.5%	72.6%	69.2%	72.6%	80.3%	70.0%	69.7%

6-2-2 就業率

「男性の就業率は低く、女性の就業率は高い」、「働いている高齢者の割合が低い」とする「就業率」の仮説について

1. 対象地域計（就業率）と大阪府全域との比較

報告書【第一次】の再掲

対象地域の男性では大阪府全域の男性と比べ、15～19歳の年齢階層を除き、他の全ての年齢階層で就業率が低くなっている。また、「働いている高齢者の割合」も低くなっており、調査仮説は成立した。

また、対象地域の女性では大阪府全域の女性と比べ、M字型のへコミが見られないことを除き、大きな差はなく、調査仮説は成立しなかった。

2. 対象地域の状況（就業率）

地域類型ごとにみると、15～19歳の年齢階層を除き、対象地域計では低かった男性の『就業率』が、『近隣商業』の40歳代・50歳代及び70歳以上で、また、『商業』の20歳代及び70歳以上、『準工業』の70歳以上、『工業』の30歳代、そして、『市街化調整』の20歳代及び50歳代～70歳以上で、大阪府全域の男性と差がないか、高くなっている。

表 3 男性の『就業率』（年齢階層別）

男性											
就業率	低層住居	中高層住居	住居	準住居	近隣商業	商業	準工業	工業	市街化調整	対象地域計	大阪府全域(男性)
15～19歳	0.0%	16.6%	15.5%	0.0%	12.9%	17.3%	19.3%	16.7%	14.3%	16.4%	13.8%
20歳代	41.7%	65.4%	69.9%	22.2%	55.6%	76.8%	66.2%	66.2%	82.9%	68.8%	71.2%
30歳代	66.7%	79.9%	82.1%	61.5%	86.8%	82.6%	83.4%	89.5%	88.0%	82.1%	89.5%
40歳代	100.0%	80.4%	79.0%	66.7%	89.6%	77.0%	81.5%	77.0%	84.7%	79.9%	89.9%
50歳代	90.9%	79.6%	75.1%	50.0%	88.5%	69.3%	78.2%	73.8%	93.4%	77.0%	87.1%
60歳代	42.1%	50.0%	46.3%	27.3%	55.1%	49.6%	50.8%	46.4%	60.3%	48.7%	59.6%
70歳以上	30.8%	13.1%	14.2%	17.6%	23.7%	22.9%	20.7%	12.9%	30.5%	16.2%	21.1%

次に、女性の『就業率』を地域類型ごとにみると、ここでも対象地域計とは異なる傾向がみられる。

まず、20歳代では、『近隣商業』及び『商業』の女性が、大阪府全域の女性より6～8ポイント程度、高くなっている。

30歳代では、『中高層住居』や『近隣商業』など5つの地域で、大阪府全域の女性より3～10ポイント程度、高くなっている。

40歳代及び50歳代では、『近隣商業』及び『市街化調整』で、大阪府全域の女性より4～9ポイント程度、高くなっている。

60歳代では『商業』など3つの地域で、70歳以上では『商業』など2つの地域で、大阪府全域の女性より3～7ポイント程度、高くなっている。

表 4 女性の『就業率』（年齢階層別）

女性											
就業率	低層住居	中高層住居	住居	準住居	近隣商業	商業	準工業	工業	市街化調整	対象地域計	大阪府全域(女性)
15～19歳	0.0%	16.0%	14.5%	0.0%	14.8%	20.8%	16.9%	25.0%	9.4%	15.7%	15.0%
20歳代	41.7%	59.0%	56.9%	0.0%	74.2%	72.3%	61.7%	54.0%	60.4%	60.5%	66.5%
30歳代	50.0%	62.8%	59.2%	45.5%	65.6%	69.7%	63.0%	53.3%	66.2%	61.7%	59.9%
40歳代	57.1%	62.6%	62.7%	33.3%	69.1%	62.6%	63.0%	59.5%	74.6%	62.9%	65.6%
50歳代	57.1%	56.2%	56.5%	52.9%	61.4%	53.7%	60.2%	52.9%	64.2%	57.0%	60.6%
60歳代	52.6%	32.4%	31.8%	60.0%	32.7%	42.0%	39.3%	37.8%	34.6%	34.0%	34.7%
70歳以上	7.7%	5.3%	5.9%	30.0%	9.4%	13.5%	12.5%	6.7%	9.1%	7.3%	8.9%

6-2-3 完全失業率

「中高年齢者の完全失業率が高い」とする「完全失業率」の仮説について

1. 対象地域計（完全失業率）と大阪府全域との比較

報告書【第一次】の再掲

対象地域の男性・女性とも大阪府全域の男性・女性と比べ、全ての年齢階層で完全失業率が高くなっており、「中高年齢者」だけに限られないため、調査仮説の「一部」は成立したといえる。

2. 対象地域の状況（完全失業率）

まず、男性の『完全失業率』について地域類型ごとにみると、『市街化調整』では15～19歳及び40歳代を除き、大半の年齢階層で大阪府全域より低くなっている。

表5 男性の『完全失業率』（年齢階層別）

男性											大阪府全域(男性)
完全失業率	低層住居	中高層住居	住居	準住居	近隣商業	商業	準工業	工業	市街化調整	対象地域計	大阪府全域(男性)
15～19歳	0.0%	22.6%	29.6%	0.0%	20.0%	26.1%	15.4%	16.7%	37.5%	24.7%	15.6%
20歳代	16.7%	16.9%	18.4%	77.8%	18.2%	13.5%	17.1%	21.7%	7.9%	17.1%	11.8%
30歳代	33.3%	16.3%	13.9%	33.3%	11.5%	14.5%	12.2%	7.3%	5.7%	14.0%	8.0%
40歳代	0.0%	15.0%	16.0%	20.0%	9.2%	16.2%	14.3%	12.3%	9.1%	15.1%	7.3%
50歳代	0.0%	12.7%	15.6%	40.0%	10.4%	18.5%	14.3%	12.7%	2.9%	14.3%	8.2%
60歳代	20.0%	19.7%	18.4%	25.0%	14.3%	20.5%	17.3%	18.2%	7.9%	18.3%	11.6%
70歳以上	0.0%	13.8%	12.3%	0.0%	15.4%	9.9%	15.3%	20.0%	2.5%	12.8%	8.1%

次に、女性の『完全失業率』では、『商業』の70歳以上、及び『市街化調整』の50歳代で、大阪府全域より1～2ポイント程度、低くなっている。

また、『近隣商業』の20歳代～40歳代など、大阪府全域とほとんど差がない年齢階層もみられる。

表6 女性の『完全失業率』（年齢階層別）

女性											大阪府全域(女性)
完全失業率	低層住居	中高層住居	住居	準住居	近隣商業	商業	準工業	工業	市街化調整	対象地域計	大阪府全域(女性)
15～19歳	0.0%	23.7%	22.6%	0.0%	20.0%	15.6%	11.8%	12.5%	0.0%	20.1%	11.4%
20歳代	0.0%	15.3%	17.6%	0.0%	9.2%	9.3%	11.9%	12.8%	17.1%	14.6%	9.1%
30歳代	40.0%	9.5%	11.9%	0.0%	7.6%	12.0%	12.4%	11.1%	12.2%	11.2%	7.3%
40歳代	0.0%	10.3%	10.1%	0.0%	6.0%	13.7%	8.9%	18.0%	7.0%	10.2%	5.9%
50歳代	0.0%	8.1%	9.3%	10.1%	10.4%	14.9%	5.6%	5.1%	2.9%	8.6%	4.6%
60歳代	0.0%	4.9%	7.0%	7.7%	9.8%	6.8%	6.9%	10.5%	4.3%	6.5%	4.3%
70歳以上	0.0%	7.1%	4.6%	0.0%	0.0%	1.9%	2.7%	0.0%	0.0%	4.0%	2.9%

6-2-4 正規・非正規雇用者比率

「若年者では非正規労働者比率が高い」、「中高年齢者は非正規労働者比率が高い」、「女性では、45～54歳の正規労働者比率が高く、15～24歳での非正規労働者比率が高い」とする「正規・非正規雇用者比率」の仮説について

1. 対象地域計（正規・非正規雇用者比率）と大阪府全域との比較

報告書【第一次】の再掲

対象地域の男性では大阪府全域の男性と比べ、15～19歳で非正規労働者比率が5ポイント程度低いものの、20歳代では6ポイント程度高くなっており、「若年者では非正規労働者比率が高い」とする調査仮説の「一部」は成立したといえる。また、40歳代から60歳代、及び70歳以上の男性をみると、いずれの年齢階層でも対象地域における非正規労働者比率が高くなっており、調査仮説は成立した。

次に、対象地域の女性では大阪府全域の女性と比べ、40歳・50歳代で正規労働者比率がやや高くなっており、調査仮説は成立した。

また、女性の非正規労働者比率をみると、15～19歳では差はないものの、20歳代では11ポイント程度、対象地域の女性が高くなっており、調査仮説の「一部」は成立したといえる。

2. 対象地域の状況（正規・非正規雇用者比率）

・非正規雇用者比率（男性）

対象地域計の男性では、15～19歳で『非正規雇用者比率』が大阪府全域の男性より低くなっていたが、地域類型ごとにみると、『中高層住居』、『近隣商業』及び『準工業』の3つの地域で大阪府全域より高くなっており、対象地域計と異なる傾向がみられた。

また、『近隣商業』、『商業』、及び『市街化調整』の60歳代・70歳以上で大阪府全域より低く、対象地域計と異なる傾向がみられた。

表7 男性の『非正規雇用者比率』（年齢階層別）

男性		低層住居	中高層住居	住居	準住居	近隣商業	商業	準工業	工業	市街化調整	対象地域計	大阪府全域(男性)
非正規雇用者比率												
15～19歳	0.0%	72.4%	58.1%	0.0%	75.0%	60.0%	75.0%	40.0%	50.0%	65.8%	70.7%	
20歳代	75.0%	40.7%	30.7%	50.0%	37.5%	34.8%	34.5%	27.3%	29.1%	34.6%	28.2%	
30歳代	0.0%	16.4%	14.0%	12.5%	14.5%	21.5%	13.7%	5.2%	19.4%	15.1%	9.6%	
40歳代	14.3%	10.3%	10.0%	0.0%	8.1%	18.4%	17.7%	13.0%	10.2%	11.9%	6.8%	
50歳代	10.0%	14.6%	14.6%	0.0%	25.4%	17.4%	22.0%	10.3%	8.2%	15.9%	8.7%	
60歳代	25.0%	36.1%	29.6%	66.7%	23.4%	27.2%	27.7%	30.2%	14.6%	30.2%	28.4%	
70歳以上	50.0%	29.3%	23.5%	33.3%	15.0%	16.4%	18.5%	30.0%	5.1%	22.1%	18.8%	

・ 正規雇用者比率（女性）

次に、対象地域計の女性では、40歳代・50歳代でその『正規雇用者比率』が高くなって
いたが、『準工業』と『市街化調整』の一部に異なる傾向がみられるものの、それ以外の地
域類型は、概ね対象地域計と同様の傾向を示している。

表 8 女性の『正規雇用者比率』（年齢階層別）

女性											
正規雇用者比率	低層住居	中高層住居	住居	準住居	近隣商業	商業	準工業	工業	市街化調整	対象地域計	大阪府全域(女性)
40歳代	50.0%	34.9%	36.2%	33.3%	43.2%	35.8%	37.2%	40.0%	31.4%	36.1%	35.3%
50歳代	12.5%	40.9%	32.5%	42.9%	33.3%	37.1%	27.0%	38.9%	35.4%	34.5%	31.3%

・ 非正規雇用者比率（女性）

次に、女性の『非正規雇用者比率』をみると、『中高層住居』など3つの地域の15～19
歳で大阪府全域より高くなっており、対象地域計と異なる傾向がみられた。

また、20歳代では、『工業』と『市街化調整』が大阪府全域より低くなっており、対象
地域計と異なる傾向がみられた。

表 9 女性の『非正規雇用者比率』（年齢階層別）

女性											
非正規雇用者比率	低層住居	中高層住居	住居	準住居	近隣商業	商業	準工業	工業	市街化調整	対象地域計	大阪府全域(女性)
15～19歳	0.0%	86.6%	86.8%	0.0%	75.0%	91.7%	70.0%	71.4%	100.0%	83.8%	85.0%
20歳代	40.0%	51.6%	51.7%	0.0%	48.4%	53.2%	49.3%	38.7%	39.3%	51.0%	40.2%

「若年未婚者は、非正規労働者比率が高い」とする「正規・非正規雇用者比率」の仮
説について

・ 非正規雇用者比率（未婚者・既婚者）

次に、『若年未婚者』に限定した従業上の地位については、これまで示していないため、
ここでは集計結果を示しながら、仮説の成否を検証する。

表 10 は、「未婚者」の『非正規雇用者比率』を、表 11 は、「既婚者」の『非正規雇用者
比率』を示し、図 1 及び図 2 は、それぞれを図示したものである。

表 10 「未婚者」の『非正規雇用者比率』（年齢階層別）

未婚者											
非正規雇用者比率	低層住居	中高層住居	住居	準住居	近隣商業	商業	準工業	工業	市街化調整	対象地域計	大阪府全域(未婚)
15～19歳	0.0%	79.9%	72.4%	0.0%	75.0%	78.9%	73.3%	58.3%	66.7%	74.9%	78.4%
20歳代	50.0%	47.5%	41.0%	50.0%	46.3%	44.1%	42.0%	29.6%	35.1%	43.2%	36.2%
30歳代	33.3%	33.5%	31.2%	16.7%	26.9%	32.8%	25.8%	18.0%	29.8%	30.7%	26.9%
40歳代	33.3%	26.5%	29.3%	0.0%	20.0%	33.8%	33.2%	16.7%	29.4%	29.3%	23.9%
50歳代	0.0%	33.3%	34.8%	0.0%	47.6%	32.6%	45.1%	13.3%	12.5%	35.5%	24.4%
60歳代	0.0%	56.0%	45.7%	66.7%	14.3%	51.2%	53.6%	60.0%	100.0%	50.4%	41.3%
70歳以上	0.0%	71.4%	18.8%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	29.7%	31.1%

(参考)「未婚者」の非正規雇用者数（年齢階層別）

未婚者											
非正規雇用者比率	低層住居	中高層住居	住居	準住居	近隣商業	商業	準工業	工業	市街化調整	対象地域計	大阪府全域(未婚)
15～19歳	0	119	139	0	6	30	66	7	4	371	41,473
20歳代	4	437	550	1	38	249	218	16	26	1,539	164,334
30歳代	1	204	268	1	18	96	94	9	17	708	82,996
40歳代	1	90	172	0	7	44	83	3	5	405	38,092
50歳代	0	71	118	0	10	28	64	2	2	295	17,558
60歳代	0	47	58	2	1	21	37	3	1	170	13,152
70歳以上	0	5	3	0	0	0	3	0	0	11	1,391

表 11 「既婚者」の『非正規雇用者比率』（年齢階層別）

既婚者											
非正規雇用者比率	低層住居	中高層住居	住居	準住居	近隣商業	商業	準工業	工業	市街化調整	対象地域計	大阪府全域(既婚)
15～19歳	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	40.0%	50.1%
20歳代	100.0%	31.9%	34.9%	0.0%	35.0%	32.9%	32.9%	36.8%	11.1%	33.5%	23.4%
30歳代	0.0%	30.0%	29.8%	16.7%	18.8%	29.1%	31.2%	19.1%	25.0%	29.2%	21.9%
40歳代	30.0%	30.7%	26.2%	0.0%	20.0%	26.5%	27.2%	25.4%	33.3%	27.6%	26.9%
50歳代	46.7%	26.5%	25.8%	16.7%	33.9%	19.9%	29.1%	23.4%	25.4%	26.4%	26.1%
60歳代	46.7%	41.6%	37.3%	66.7%	25.9%	33.3%	27.7%	40.0%	22.1%	35.9%	34.6%
70歳以上	60.0%	28.1%	23.1%	25.0%	13.0%	16.7%	15.6%	41.7%	4.3%	21.0%	18.6%

(参考)「既婚者」の非正規雇用者数（年齢階層別）

既婚者											
非正規雇用者比率	低層住居	中高層住居	住居	準住居	近隣商業	商業	準工業	工業	市街化調整	対象地域計	大阪府全域(既婚)
15～19歳	0	1	1	0	0	1	1	0	0	4	300
20歳代	1	60	114	0	7	26	28	7	1	244	23,813
30歳代	0	207	334	1	13	53	116	17	10	751	104,414
40歳代	3	272	375	0	11	45	128	16	23	873	155,646
50歳代	7	254	374	1	20	39	161	15	31	902	135,999
60歳代	7	310	464	2	14	49	137	26	23	1,032	145,718
70歳以上	3	41	61	1	3	9	25	5	2	150	20,014

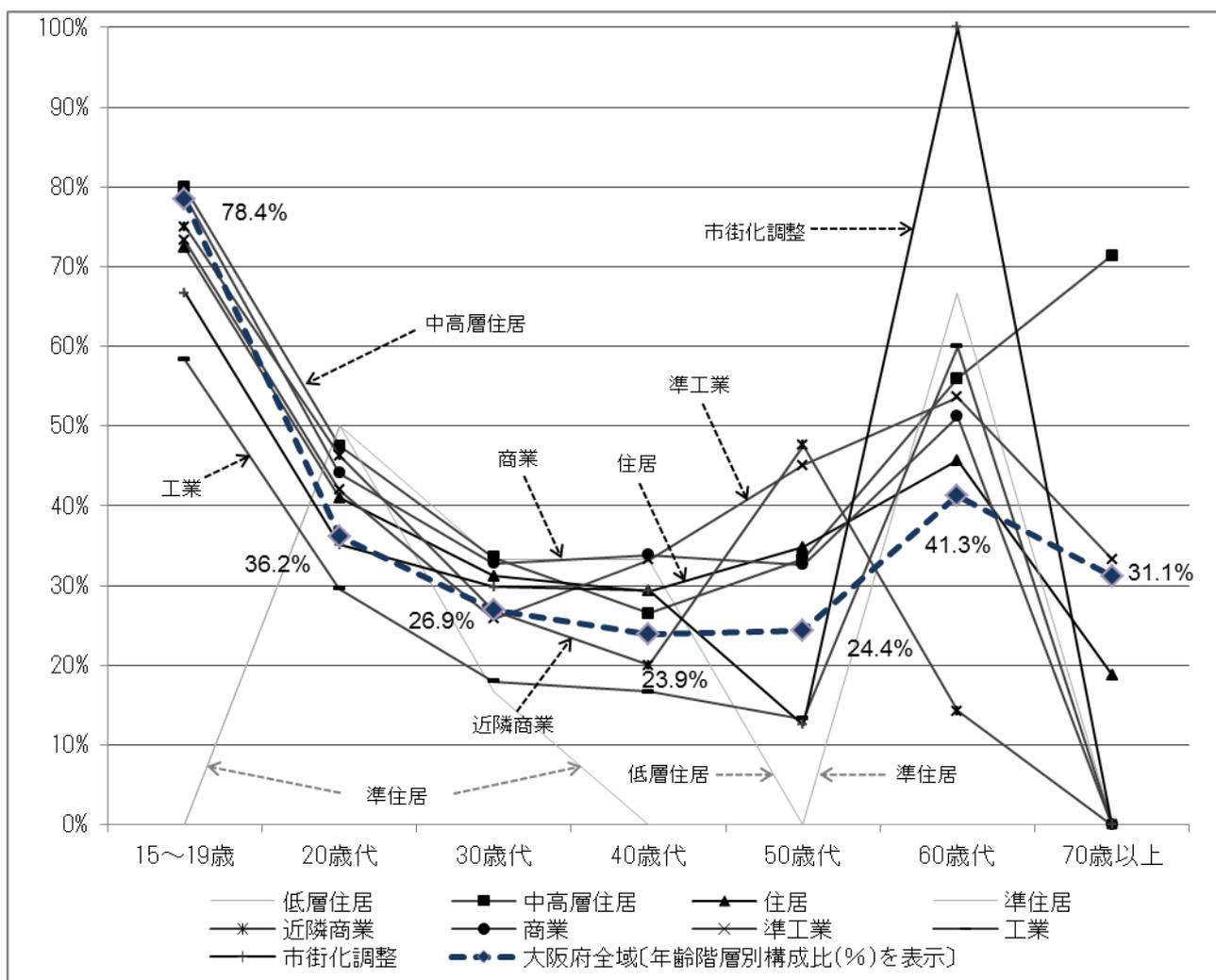
1. 対象地域計（年齢階層別「未婚者」の『非正規雇用者比率』）と大阪府全域との比較

報告書【第一次】の再掲

- ・20歳代から60歳代の各年齢階層において、対象地域は大阪府全域より非正規労働者比率が高くなっており、調査仮説は成立した。

2. 対象地域の状況（年齢階層別「未婚者」の『非正規雇用者比率』）

図1「未婚者」の『非正規雇用者比率』（年齢階層別）



(※)「低層住居」及び「準住居」については母数が小さく、統計上の誤差が懸念されるため、参考表記として灰色線で図示している。

これをみると、破線で示した大阪府全域より「未婚者」の『非正規雇用者比率』が高い地域もあれば低い地域もみられ、また、年齢階層の違いによる幅もみられ、地域類型ごとに多様な状況にあることが分かる。

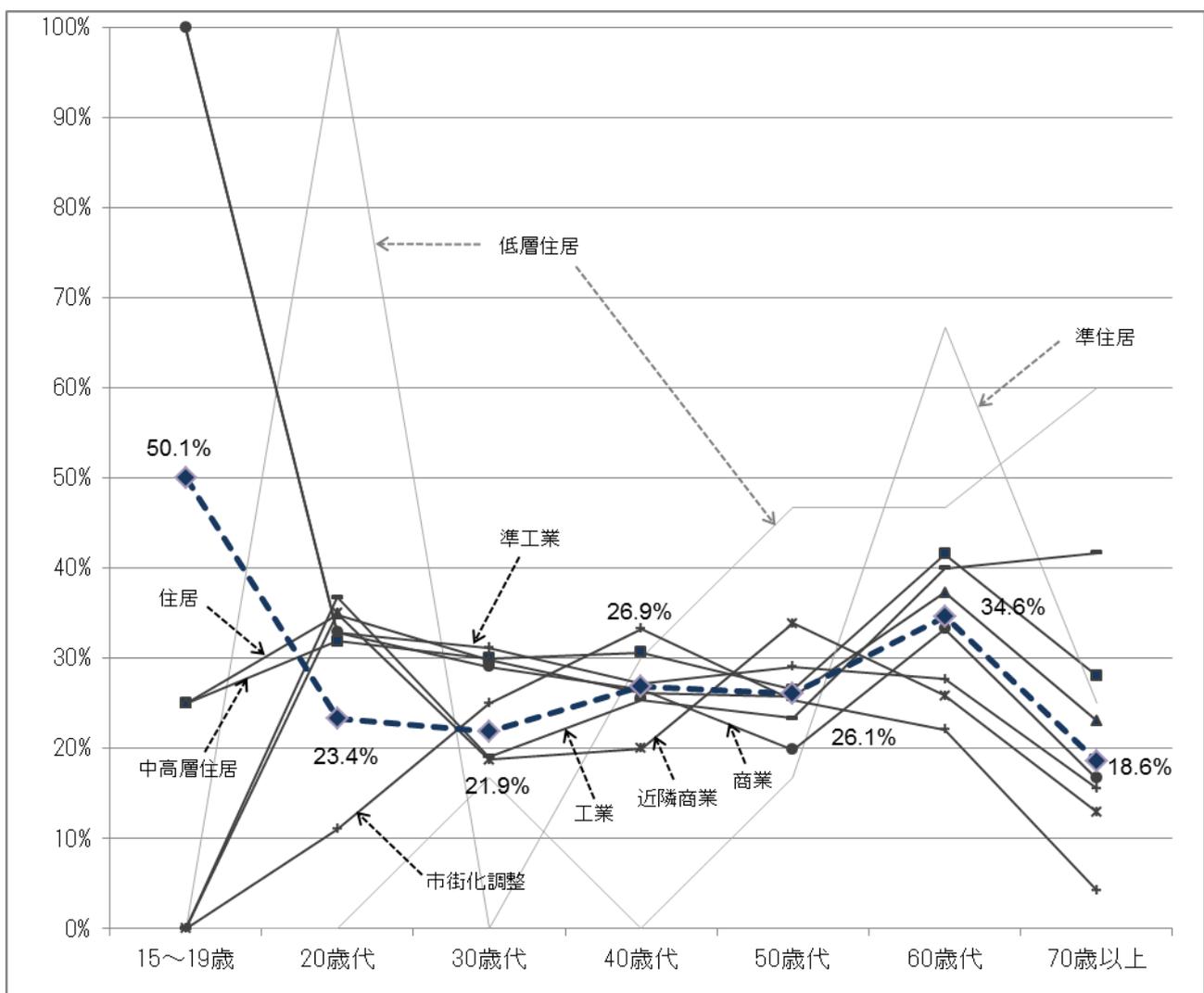
3. 対象地域計（年齢階層別「既婚者」の『非正規雇用者比率』）と大阪府全域との比較

報告書【第一次】の再掲

- ・「既婚者」の非正規労働者比率をみると、40歳代から60歳代、及び70歳以上において、大阪府全域と対象地域との間にほとんど差がないことが分かる。また、20歳代・30歳代では対象地域における非正規労働者比率が高くなっており、15～19歳では逆に、大阪府全域のほうが高くなっている。

4. 対象地域の状況（年齢階層別「既婚者」の『非正規雇用者比率』）

図2「既婚者」の『非正規雇用者比率』（年齢階層別）



(※)「低層住居」及び「準住居」については母数が小さく、統計上の誤差が懸念されるため、参考表記として灰色線で図示している。

「既婚者」の『非正規雇用者比率』をみても、「未婚者」での傾向と同様に、『非正規雇用者比率』が高い地域もあれば低い地域もみられ、また、年齢階層の違いによる幅もみられ、地域類型ごとに多様な状況にあることが分かる。

6-2-5 ブルーカラーの率

「勤め先での職種はブルーカラーの率が高い」とする仮説について

1. 対象地域計（ブルーカラーの率）と大阪府全域との比較

報告書【第一次】の再掲

対象地域の男性・女性とも、いずれの年齢階層においても、大阪府全域と比べブルーカラーの率が高くなっており、調査仮説は成立した。

2. 対象地域の状況（ブルーカラーの率）

まず、男性の『ブルーカラー』の率をみると、『商業』では20歳代～40歳代、及び60歳代・70歳以上と、大半の年齢階層で大阪府全域より低くなっているほか、『近隣商業』、『準工業』及び『市街化調整』において、特定の年齢階層で低くなっている。

表 12 男性の『ブルーカラー』の率（年齢階層別）

男性		低層住居	中高層住居	住居	準住居	近隣商業	商業	準工業	工業	市街化調整	対象地域計	大阪府全域(男性)
ブルーカラー比率												
15～19歳	0.0%	44.3%	47.5%	0.0%	25.0%	57.1%	35.4%	60.0%	75.0%	45.1%	41.4%	
20歳代	25.0%	47.4%	43.3%	50.0%	50.0%	21.3%	45.3%	56.8%	35.2%	41.4%	35.7%	
30歳代	0.0%	51.8%	55.2%	62.5%	40.0%	28.1%	53.2%	54.3%	55.7%	50.9%	39.8%	
40歳代	57.1%	56.1%	56.9%	71.4%	41.7%	34.7%	63.7%	60.8%	49.0%	56.0%	37.8%	
50歳代	20.0%	48.7%	53.9%	33.3%	46.8%	43.4%	57.5%	47.3%	51.5%	51.8%	36.9%	
60歳代	37.5%	56.3%	57.8%	50.0%	53.3%	35.7%	57.5%	58.5%	31.3%	54.9%	43.4%	
70歳以上	33.3%	39.6%	39.8%	0.0%	30.0%	26.0%	46.7%	50.0%	18.4%	38.3%	33.0%	

次に、女性の『ブルーカラー』の率をみると、ここでも『商業』や『市街化調整』の多くの年齢階層で大阪府全域より低くなっているほか、『中高層住居』、『近隣商業』及び『準工業』の特定の年齢階層で低くなっている。

表 13 女性の『ブルーカラー』の率（年齢階層別）

女性		低層住居	中高層住居	住居	準住居	近隣商業	商業	準工業	工業	市街化調整	対象地域計	大阪府全域(女性)
ブルーカラー比率												
15～19歳	0.0%	3.4%	11.9%	0.0%	0.0%	4.2%	13.9%	33.3%	0.0%	9.3%	9.2%	
20歳代	0.0%	13.0%	15.6%	0.0%	20.6%	7.7%	8.4%	19.4%	7.1%	12.8%	8.4%	
30歳代	0.0%	20.7%	22.0%	0.0%	17.2%	8.1%	20.4%	19.6%	10.3%	19.6%	12.3%	
40歳代	12.5%	24.0%	22.0%	33.3%	26.2%	13.8%	19.3%	16.3%	17.0%	21.5%	15.2%	
50歳代	14.3%	27.6%	28.9%	28.6%	25.0%	22.1%	26.7%	11.4%	28.1%	27.3%	20.6%	
60歳代	33.3%	35.7%	35.4%	18.2%	39.4%	39.6%	35.5%	17.8%	18.2%	34.8%	28.8%	
70歳以上	50.0%	29.2%	35.4%	0.0%	10.0%	31.7%	17.1%	42.9%	5.6%	27.0%	21.2%	

6-3 「転入者」に関する仮説

6-3-1 世帯類型

「高齢単身世帯、高齢夫婦世帯、及び母子世帯の転入が多い」とする「世帯類型」の仮説について

1. 対象地域計（世帯類型）と大阪府全域との比較

報告書【第一次】の再掲

対象地域の高齢単身世帯のうち55%以上が、及び高齢夫婦世帯の66%以上が現住地に20年以上居住しているものの、大阪府全域と大きな差はなかったことから、調査仮説は成立しなかった。

また対象地域の母子世帯のうち現住地居住期間が10年未満の世帯は、母子世帯全体の64%以上を占めているものの、大阪府全域の母子世帯では、76%以上が10年未満の世帯となっており、対象地域のほうが12ポイント程度低くなっていることから、調査仮説は成立しなかった。

2. 対象地域の状況（世帯類型）

現住地居住期間が10年未満の高齢単身世帯をみると、他の地域と比べ、『商業』及び『準工業』で、その構成比が高くなっており、対象地域計とは異なる傾向を示している。

また、現住地居住期間が20年以上では、『中高層住居』、『近隣商業』、『工業』及び『市街化調整』で高くなっている。

表 14 現住地居住期間別高齢単身世帯構成比

高齢単身	低層住居	中高層住居	住居	準住居	近隣商業	商業	準工業	工業	市街化調整	対象地域計	大阪府全域
1年未満	0.0%	2.2%	3.3%	0.0%	1.9%	5.2%	2.9%	3.0%	0.0%	3.0%	3.5%
1～5年未満	6.7%	7.8%	11.1%	0.0%	11.1%	18.6%	16.7%	4.0%	1.4%	11.5%	11.7%
5～10年未満	0.0%	9.1%	13.3%	26.3%	13.0%	19.9%	17.7%	8.1%	2.7%	13.3%	12.7%
小計	6.7%	19.1%	27.7%	26.3%	26.0%	43.7%	37.3%	15.1%	4.1%	27.8%	27.9%
10～20年未満	6.7%	11.3%	16.2%	0.0%	12.0%	14.6%	11.9%	17.2%	4.1%	13.9%	14.0%
20年以上	86.7%	66.8%	53.1%	73.7%	57.4%	40.9%	48.2%	60.6%	81.1%	55.5%	56.6%
出生時から	0.0%	2.7%	2.9%	0.0%	4.6%	0.7%	2.7%	7.1%	10.8%	2.9%	1.6%

次に、現住地居住期間が10年未満の高齢夫婦世帯をみると、『近隣商業』の25.7%など、4つの地域で大阪府全域より1～11ポイント程度、高くなっている。

また、現住地居住期間が20年以上では、『中高層住居』が大阪府全域より2ポイント程度、高くなっている。

表 15 現住地居住期間別高齢夫婦世帯構成比

高齢夫婦	低層住居	中高層住居	住居	準住居	近隣商業	商業	準工業	工業	市街化調整	対象地域計	大阪府全域
1年未満	0.0%	1.9%	2.5%	0.0%	2.7%	0.0%	1.3%	2.9%	1.4%	2.0%	1.4%
1～5年未満	0.0%	4.6%	6.3%	14.3%	10.8%	8.1%	6.1%	5.7%	2.9%	5.9%	5.7%
5～10年未満	7.7%	5.4%	6.8%	14.3%	12.2%	11.3%	5.8%	12.9%	4.3%	6.7%	7.3%
小計	7.7%	11.9%	15.6%	28.6%	25.7%	19.4%	13.2%	21.5%	8.6%	14.6%	14.4%
10～20年未満	15.4%	10.4%	13.9%	14.3%	9.5%	14.4%	13.2%	14.3%	1.4%	12.5%	11.4%
20年以上	69.2%	72.1%	63.1%	57.1%	62.2%	64.4%	69.7%	54.3%	65.2%	66.5%	70.4%
出生時から	7.7%	5.6%	7.5%	0.0%	2.7%	1.9%	3.9%	10.0%	24.6%	6.5%	3.7%

次に、現住地居住期間が10年未満の母子世帯をみると、母数が小さい『低層住居』、『準住居』、『近隣商業』、『工業』及び『市街化調整』を除き、最も高い『準工業』の72.4%のほかは、対象地域計と大きく異なる傾向はみられなかった。

表 16 現住地居住期間別母子世帯構成比

母子世帯	低層住居	中高層住居	住居	準住居	近隣商業	商業	準工業	工業	市街化調整	対象地域計	大阪府全域
1年未満	0.0%	13.2%	10.8%	14.3%	8.3%	10.0%	12.1%	6.3%	0.0%	11.4%	12.8%
1～5年未満	0.0%	28.9%	27.6%	0.0%	58.3%	27.1%	35.3%	12.5%	10.0%	28.5%	35.4%
5～10年未満	0.0%	20.7%	25.6%	28.6%	16.7%	21.4%	25.0%	25.0%	80.0%	24.2%	28.1%
小計	0.0%	62.8%	64.0%	42.9%	83.3%	58.5%	72.4%	43.8%	90.0%	64.1%	76.3%
10～20年未満	100.0%	28.6%	24.9%	42.9%	16.7%	28.6%	19.0%	37.5%	0.0%	25.7%	18.7%
20年以上	0.0%	6.4%	8.8%	14.3%	0.0%	10.0%	6.9%	12.5%	10.0%	8.0%	4.1%
出生時から	0.0%	2.3%	2.3%	0.0%	0.0%	2.9%	1.7%	6.3%	0.0%	2.2%	0.9%

6-3-2 住宅の所有形態

「公営の借家への転入が多い」とする「住宅の所有形態」の仮説について

1. 対象地域計（住宅の所有形態）と大阪府全域との比較

報告書【第一次】の再掲

居住期間10年未満の移動者のうち、「公営の借家」への転入は、対象地域では3割以上にのぼり、大阪府全域より28ポイント以上高くなっており、調査仮説は成立した。

2. 対象地域の状況（住宅の所有形態）

居住期間10年未満の移動者のうち、「公営の借家」への転入は、『近隣商業』が6.3%と、大阪府全域と大きな差がみられない地域もあるが、人口規模の大きい『中高層住居』及び『住居』で特に、その構成比が高くなっている。

表 17 居住期間10年未満の「公営の借家」への転入構成比

公営の借家	低層住居	中高層住居	住居	準住居	近隣商業	商業	準工業	工業	市街化調整	対象地域計	大阪府全域
	20.0%	39.3%	48.8%	100.0%	6.3%	12.0%	14.1%	26.0%	19.7%	33.6%	5.3%